

東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

- 応募用紙受付期間：2012年2月10日(金)～24日(金) [必着]
- 主催：住友商事株式会社
- 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

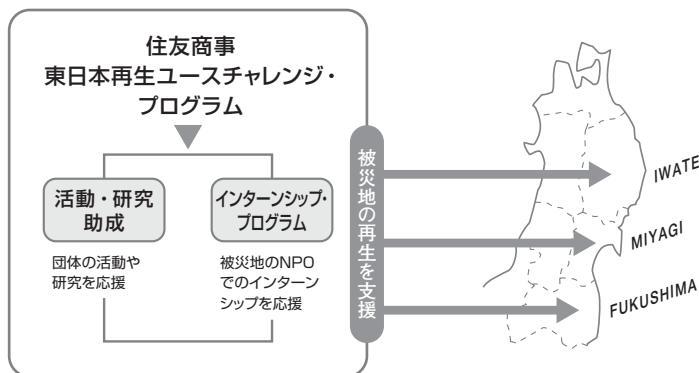
応募要項

1 助成の趣旨

住友商事は、東日本大震災で被災した地域※1の再生を願い、その過程に参加するユース※2を応援します。この再生過程にユースが主体的・継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域のさらなる発展の担い手として成長することを期待します。

このプログラムには、今回募集する「活動・研究助成」と4月に公募予定の「インターンシップ・プログラム」※3があります。「活動・研究助成」は、ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究及びユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究を対象とします。

住友商事は、市民社会創造ファンドの協力を得ながら、ユースの活動を通じて、被災地の地域再生を今後5年にわたり息長く支援していきます。



※1 「東日本大震災で被災した地域」とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域を想定しています。

※2 「ユース」とは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

※3 「インターンシップ・プログラム」は、4月に住友商事及び市民社会創造ファンドのWEBサイトにて公募予定ですが、本年度は宮城県のみを対象とし、次年度以降、岩手県・福島県も状況を見ながら順次展開する予定です。

2 助成の対象

(1) 助成の対象となる活動

東日本大震災で被災した人々の生活再建を通じた地域再生のための活動や調査研究を対象とします。

Aコース：ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究

Bコース：ユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究

(2) 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は下記の要件を満たすものとします。

- ① 被災地を対象に活動する営利を目的としないチーム・サークル・グループ及びNPO等(以下団体という)。
- ② 被災地以外の団体が活動する場合には、現地に協力団体があること。
- ③ 被災地での支援活動の経験があること。
- ④ 法人格の有無や種類は問わない。
- ⑤ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

3 助成の概要

(1) 助成期間

2012年6月1日～2013年3月31日(10ヶ月間)

この期間内に助成金を使用する活動・調査研究を対象とします。

次年度以降は、毎年度の応募と選考の上、継続助成を行う予定です。

(2) 助成額

1) 助成総額

初年度3,500万円程度(インターンシップ・プログラムを含め5,000万円を目途)

次年度以降は新規・継続助成とインターンシップ・プログラムを含め、7,000万円から1億円を目途とします。

2) 1件あたりの助成額の上限

① Aコース(ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動や調査研究)：50万円まで

② Bコース(ユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究)：300万円まで

※A・Bコースの何れかを選んで応募してください。

3) 助成件数

A・Bコースとも各10数件

4) 助成金の使途

活動に必要な費用(費目ごとの上限はありません。ただし、Aコースの場合は、人件費及び管理・運営費は助成対象外とします。)

4 選考方法

(1) 選考方法

- ・ 応募用紙に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。
- ・ 選考の過程で追加資料の提出、応募責任者へのインタビューを行う場合があります。

(2) 選考基準

(A・Bコース共通)

- ① 被災者の生活再建支援として、意義のある活動か。
- ② 支援の目的が明確で、実現方法が適切か。
- ③ ユースが主体的に参加しているか。

(さらにBコースについては)

- ④ 現地の状況と課題を十分に踏まえた活動か。
- ⑤ 被災者の自立支援につながるか。

(3) 選考結果

- ・ 2012年5月中旬までに全応募者に文書でお知らせします。
- ・ 住友商事及び市民社会創造ファンドのWEBサイトで公表します。

5 応募方法

(1) 応募用紙受付期間

2012年2月10日(金)～2月24日(金) [締切り必着]

(2) 応募書類の入手方法

応募書類(応募要項・応募用紙・応募用紙作成の手引き)、及び応募用紙(入力用)は下記URLからダウンロードしてご利用ください。

- ・ 応募書類(pdf) : <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund.pdf>
- ・ 応募用紙(word) : <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund-action.doc>

※ダウンロードした応募用紙(word)は必ず保存してからご入力ください。

郵送をご希望の場合は、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 応募書類の送付希望」と明記の上、送り先の郵便番号・住所・団体名・氏名・電話番号を記載し、下記<応募用紙の送付先・問い合わせ先>までお申し込みください。

(3) 応募用紙の送付先・問い合わせ先

応募用紙に必要事項を記入の上、下記<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>まで郵送してください。(担当窓口へのご持参、FAX、E-Mailでの応募は受け付けません。)

・ 必要書類

- ① 応募用紙(1部)
- ② 応募用紙のコピー(1部)

* 応募時には添付資料は不要ですが、後日必要に応じて事務局より依頼させていただく場合があります。

* 応募用紙のホッチキス止め、両面コピー、2つ折りはしないでください。

* 応募用紙は返却しませんので、控えのコピーをとってください。

<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当: 上崎、金井)

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-mail : sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp 電話 : 03-5166-3374, 3898

6 助成手続等

(1) 助成手続き

助成対象となった場合には、応募団体と住友商事との間で「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経た上で助成を開始します。

(2) 助成金の支払

助成金は、原則として2012年6月末日までに助成額の1/2、中間報告書受理後に残り1/2を、団体名義の銀行口座に支払います。

(3) 報告義務

- ① 中間報告書の提出
- ② 完了報告書の提出
- ③ 中間インタビューへの協力

(4) その他

住友商事の社会貢献活動に関する広報活動への協力をお願いする場合があります。

● 個人情報の取り扱いについて

応募を通じてご提供いただいた応募者の個人情報は、本プログラムの選考・運営の目的のために使用します。助成対象となった団体については、団体名・代表者氏名、助成額、所在地(都道府県・市区町村名)、活動内容、成果等を必要に応じて公表させていただきます。

● 主催・協力団体について

住友商事株式会社 <http://www.sumitomocorp.co.jp>

住友商事グループは、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを使命とし、全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな分野における企業・消費者との信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの国内外取引や事業投資など、総合力を発揮して多角的な事業活動を展開しています。

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド <http://www.civilfund.org>

市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体などからの多様な寄付や助成金の受け皿となり、個別のNPOが行う特定のテーマの活動に対して助成を行う、専門的なコンサルテーション機能を備えた資金仲介組織です。

住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 2012

活動・研究助成 応募用紙

住友商事株式会社 御中

私は、貴社作成の応募要項の記載事項に同意して応募します。

	A コース
	B コース

記入日：2012年 月 日

プロジェクト名			
助成希望額	万円（※1万円未満切り捨て）		
団体名			
代表者	(役職名)	(氏名)	印
連絡責任者	(役職名)	(氏名)	
連絡先および 書類送付先	住所 〒		
	TEL		FAX
	E-mail		URL http://
	(平日の日中、上記で通常連絡がとれない場合の連絡先) <input type="checkbox"/> 携帯 <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先		
	TEL	E-mail	

1.応募プロジェクトの概要（応募団体の設立目的・主な活動内容、これまでの震災対応活動、応募プロジェクトの目的・背景、実施内容など、次頁以降の要旨を記入してください。）

（事務局欄）

受付日	/	書類確認		添付資料		備考	
-----	---	------	--	------	--	----	--

2.応募団体の概要

※A コースの応募団体は、以下の (2)、(3) については可能な範囲で記入してください。

(1)団体の概要

設立年(西暦)	年 月 (設立後 満 年) (法人の場合任意団体の時期を含む)		
法人格の有無	なし ・ あり ・ 申請中 (該当するものに○印をつけてください)		
	法人格の種類 /	法人化(登記)年	年
会則の有無	なし ・ あり (該当するものに○印をつけてください)		
設 立 目 的			
通常活動の 主な取り組み			
応募団体と被災地 の関係 (該当する方に○)		東日本大震災で被災した地域の団体	
		その他	

(2)団体の事務局スタッフ

常勤の事務局スタッフ数 (週3日以上、有給)	人		
上記以外のスタッフ数	有給	人	、 無給 人

(3)団体の収支(前年の活動が無い場合は本年度の支出予算額のみ記入してください)

前年度の支出総額	円		
前年度の収入総額と内訳	円		
	内 訳	①会費	%
		②寄付金	%
		③自主事業収入	%
		④受託事業収入	%
		⑤助成金・補助金	%
		⑥その他	%
本年度の支出予算額	円		

3. 応募団体のこれまでの震災対応活動（※必ず1頁以内に収まるようにご記入ください）

※記入箇所： 団体としての震災対応活動経験がある場合には(1)・(2)
団体としての震災対応活動経験がない場合には(3) にご記入ください

- (1) 団体の主な震災対応活動の実績
- (2) 団体の主な震災対応活動の課題
- (3) 実施メンバーで震災対応活動の経験がある場合

(1) 団体の主な震災対応活動の実績(時期／期間、対象地域、支援対象者層や人数、アピールポイントなどを記入してください)

(2) 団体の主な震災対応活動の課題

(3) 実施メンバーで震災対応活動の経験がある場合

4. 応募プロジェクトの内容（※必ず1頁以内に収まるようにご記入ください）

- (1) 目的と背景
- (2) 取り組み内容
- (3) 達成したい目標

(1) 目的と背景

(2) 取り組み内容

(3) 達成したい目標(具体的かつ簡潔にまとめてください)

5. 実施スケジュール

日 程	実施項目
2012年 6月 (助成開始)	
2013年 3月 (助成終了)	

6. 応募プロジェクトの実施体制

(1) 実施メンバー

氏 名	年 齢	所属団体など	応募計画における 役割	備考

*10名を超える場合は右欄に人数を書いてください。 他（ ）名
 ※備考欄で、代表者には○印を、 会計責任者には*印をつけてください。

(2) 協力団体

団 体 名	応募計画における役割

* 3 団体を超える場合は右欄に団体数を書いてください。 他（ ）団体

住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 2012
—活動・研究助成—
応募用紙作成の手引き

<お願い>

- 住友商事のウェブサイト (<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund.pdf>) に掲載した応募用紙をご使用ください。
- 記入は、できるだけパソコンでお願いします（フォントは 10 または 10.5 ポイントを使用）。手書きの場合は、黒インクを使用し（鉛筆は不可）、楷書でご記入ください。印字は、モノクロで結構です。
- 元の書式を崩したり、特に指定（応募用紙の注意書きや本手引に記載）がない限り頁数が超過しないようにしてください。

<応募について>

- 以下 2 点をお送りください。関連資料などの同封は不要です（選考上必要な場合は、事務局よりご連絡します）。
 - ① **応募用紙**（1 部）
 - ② **応募用紙のコピー**（1 部）
- 2012 年 2 月 24 日（金）当日必着
- 応募用紙は郵送にてお送りください（ファクシミリ、電子メール、ご来社による応募は受け付けません）。
- 応募用紙に図や表を切り貼りした場合は、必ずコピーしたものをお送りください。
- 応募用紙は、事務処理の都合上、ホチキス止め、両面コピー、2 つ折りはしないでください。
- 応募用紙は返却いたしませんので、控えのコピーを取ってください。

●● 1 頁について ●●

応募プロジェクト名と連絡先

- コース選択： Aコース・Bコースのどちらかに○印をご記入ください。
Aコース： ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究
Bコース： ユースを対象に活動する NPO 等が取り組む活動・調査研究
- プロジェクト名： 実施内容がわかる簡潔なものとしてください。
- 助成希望額： 応募用紙 6 頁「7. 助成希望額」は、「(2) 助成希望額の内訳 助成希望額(円)」の合計金額から 1 万円未満を切り捨てた額をご記入ください。
- 団体名： 法人格がある場合には、法人格名を含む正式名称をご記入ください。

- **団体印：** 団体印または代表者印を押してください（団体印のない場合は、代表者の個人印でも結構です）。
- **連絡責任者：** 応募プロジェクトに関する問い合わせや事務局からの連絡の窓口となる担当者をご記入ください。
- **連絡先：** ご記入いただいた団体名および連絡責任者名を宛名として、応募用紙受領通知などを郵送致しますので、送付先となる住所をご記入ください（団体事務所の所在地などと異なっても構いません）。また、事務局より応募に関するお問い合わせをさせていただく場合がありますので、団体や連絡責任者の通常連絡先のほか、平日の日中に連絡が取れる連絡先もご記入ください。

1. 応募プロジェクトの概要

- 貴団体の設立目的や主な活動内容、これまでの震災対応活動、応募プロジェクトを実施することになった目的・背景、実施内容など、応募用紙の2頁以降の内容を要約して簡潔にご記入ください。

●● 2頁について ●●

2. 応募団体の概要

- (1) **団体の概要：** 法人の場合、設立年（西暦）は任意団体時であった期間も含めた年月をご記入ください。（満 年）の欄には、2012年2月末日現在の年数をご記入ください。
- Aコースの応募団体は、(2) **団体の事務局スタッフ**、(3) **団体の収支**については、可能な範囲でご記入ください。

●● 3頁について ●●

3. 応募団体のこれまでの震災対応活動

- 東日本大震災に限らず、これまでに取り組んできた震災対応活動に関して、必ず1頁以内に収まるようにご記入ください。なお、震災対応活動への取り組みにより記入箇所が異なりますので、以下を参照し、お間違えのないようにご記入ください。
 - ① **団体としての震災対応活動経験がある場合：** 以下の(1)、(2)をご記入ください。
 - (1) **主な震災対応活動の実績：** 時期／期間、対象地域（具体的な都道府県名・市区町村名など、また、国外での活動対象地域についてもご記入いただいて構いません）、支援対象者層や人数とその取り組み内容について具体的にご記入ください。また、アピールポイントは、今回の応募計画につながる内容についてご記入ください。
 - (2) **主な震災対応活動の課題：** これまでの震災対応活動における団体としての課題をご記入ください。
 - ② **団体としての震災対応活動経験がない場合：** 以下の(3)をご記入ください。
 - (3) **実施メンバーで震災対応活動の経験がある場合：** これまで震災対応活動に取り組んだ場所や、その取り組み内容、また、活動を通じてどのようなことを感じたかなどをご記入ください。

○● 4 頁について ●○

4. 応募プロジェクトの内容

- 以下の(1)～(3)について、必ず1頁以内で収まるようにご記入ください。
- (1)目的と背景： 応募プロジェクトの目的や取り組むことになった背景などをご記入ください。
- (2)取り組み内容： 本プロジェクトでの取り組みについて、①実施項目、②各実施項目についての説明、③実施時期／期間、④実施場所、⑤対象者などについてご記入ください。また、Bコースの応募団体については、実施項目に対してユースがどのように関わるのかについても具体的に記入ください。
- (3)達成したい目標： 応募プロジェクトで達成したい目標について、状況や数値などを用いながら具体的かつ簡潔にご記入ください。

○● 5 頁について ●○

5. 実施スケジュール

- 実施項目が複数ある場合には、各項目の実施スケジュールがわかるようにご記入ください。

6. 応募プロジェクトの実施体制

(1) 実施メンバー

- 応募プロジェクト実施メンバーの氏名、年齢、所属団体など、役割についてご記入ください。
- 実施メンバーが10名を超える場合は、表に記載したメンバー以外の人数を（ ）内にご記入ください。
- 備考欄に、応募計画の代表者に○印を、会計責任者に*印をご記入ください。

(2) 協力団体

- 応募プロジェクトについて貴団体と協力して実施に当たる団体について、団体名と役割についてご記入ください。
- 協力団体が3団体を超える場合は、表に記載した団体以外の団体数を（ ）内にご記入ください。

○● 6 頁について ●○

7. 助成希望額

(1) 助成希望額

- 助成希望額の上限は、Aコース：50万円、Bコース：300万円です。
- 「(2) 助成希望額の内訳 助成希望額 (円)」の合計金額から1万円未満を切り捨てた額をご記入ください。

(2) 助成希望額の内訳

- 「必要金額 (円)」の欄には、費目ごとに、応募プロジェクトの実施に際して必要となる全体の金額をご記入ください。

- 各費目の内容については、単価・数量などをできるだけ詳細にご記入ください。なお費目ごとの上限はありません。
- 但し、Aコースの応募については、実施経費のみを助成対象とし、人件費、管理・運営費は助成金の対象外とします。
- 記入欄が不足する場合は、行や頁を増やしても構いません。
- 1. 実施経費： 助成対象となる費目については、下記の費目を参考にしてご記入ください。下記費目以外に必要なものがありましたら、適宜必要な費目を追加してご記入ください。
費目例) 交通費、宿泊費、通信費、運搬費、資料費、備品費、会議費、印刷費、消耗品費、謝金、保険加入費など
- 2. 人件費： 人件費は、応募プロジェクトの実施メンバーや、実施に関わる事務局スタッフの人件費、アルバイト代などが対象となります。
(注) 応募プロジェクトに関連しない人件費は対象となりませんのでご注意ください。
(注) 応募プロジェクトの実施に関わる「外部協力者への報酬」は、実施経費の欄にご記入ください。
- 3. 管理・運営費： 管理・運営費は、家賃や水道光熱費などの事務所経費が対象となります。
(注) 応募プロジェクトに関連しない管理・運営費は対象となりませんのでご注意ください。

(3) 応募プロジェクトに関連して現在応募中または実施中の助成金や補助金

- 応募プロジェクトに関連して応募中または実施中の助成金や補助金などがありましたら、主なものを3つまでご記入ください。
- 同一プロジェクトの同一費目に対しては、他の助成金や補助金などとの重複助成はできませんのでご注意ください。また、本プログラムへの応募後に他からの助成や補助が決まった場合には、速やかに事務局宛にご連絡ください。

ご不明の点などございましたら、下記までお問い合わせください。

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当：上崎・金井)

E-Mail： sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp

TEL： 03-5166-3374、3898

電話受付時間： 月曜日～金曜日 10：00～12：00 13:00～17:00

(以上)